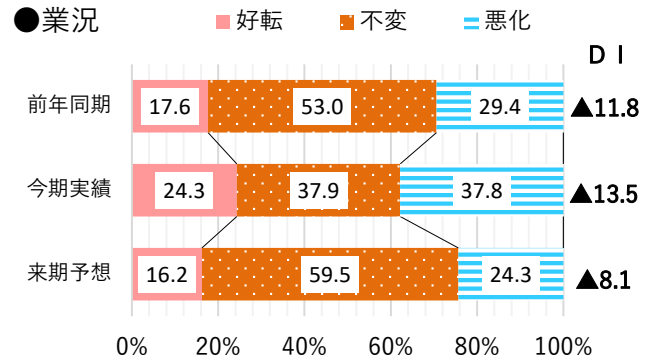


製造業

業況、売上、採算

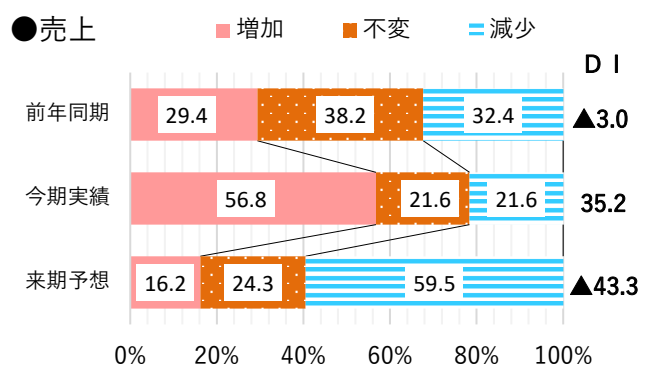
今期(2022.10~12)の業況判断DIは▲13.5で、前年同期(2021.10~12)と比べ1.7ポイント低下しました。

来期(2023.1~3)は、業況の悪化傾向が弱まると予想しています。



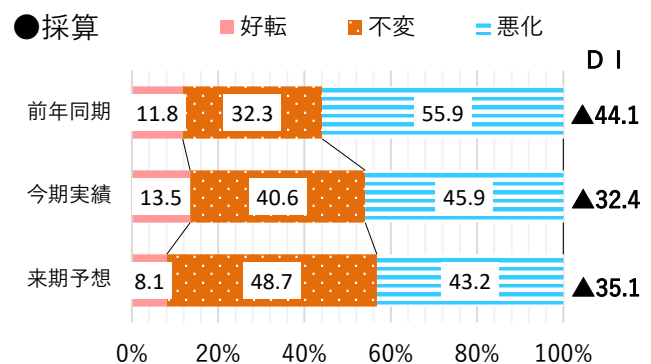
今期の売上DIは35.2で、前年同期と比べ38.2ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期は、売上が大幅に減少しマイナスに転じると予想しています。

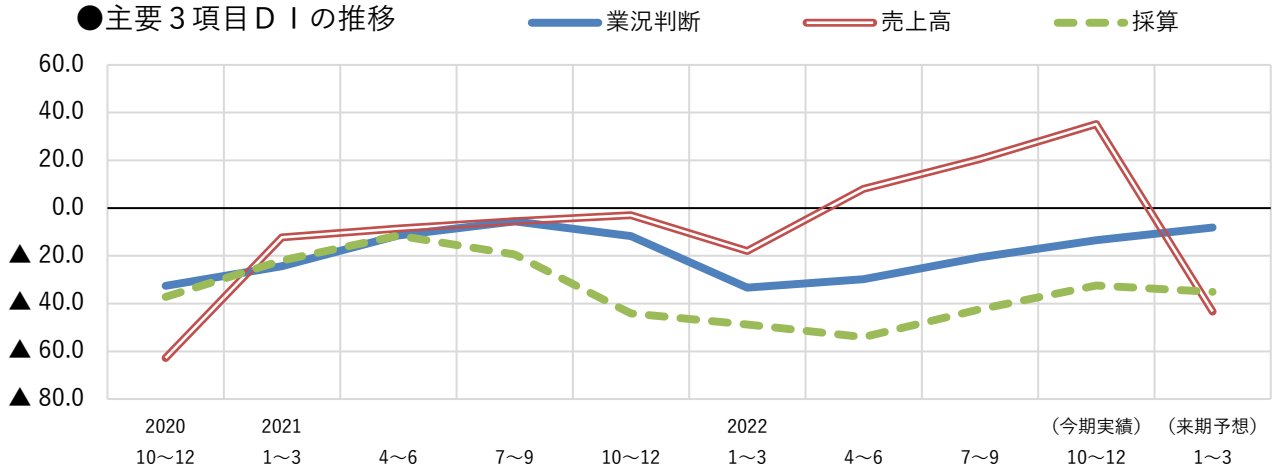


今期の採算DIは▲32.4で、前年同期と比べ11.7ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が続くと予想しています。



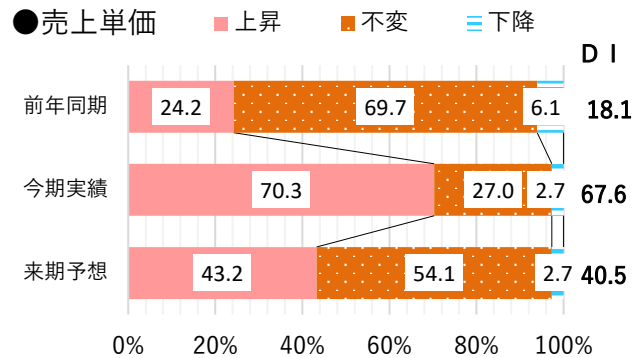
●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

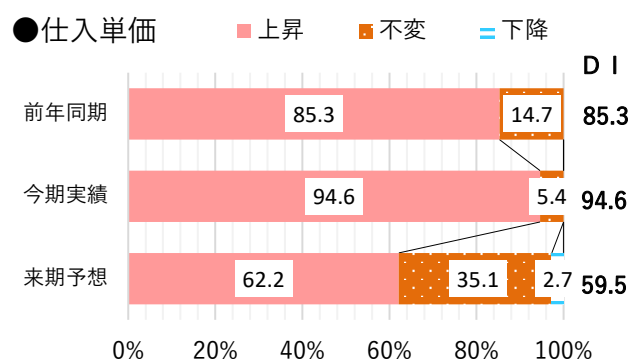
今期の売上単価DIは67.6で、前年同期と比べ49.5ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、売上単価の上昇傾向が続くと予想しています。



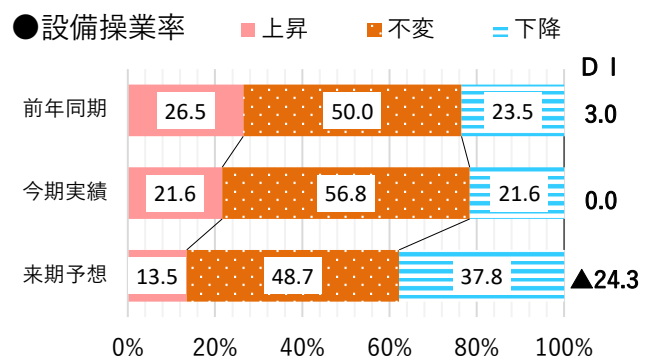
今期の仕入単価DIは94.6で、前年同期と比べ9.3ポイント上昇しました。

来期は、仕入単価の上昇傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の設備操業率DIは0.0で、前年同期と比べ3.0ポイント低下しました。

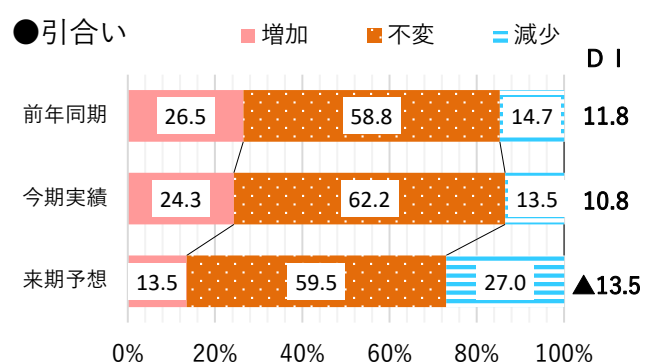
来期は、設備操業率がマイナスに転じると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは10.8で、前年同期と比べ1.0ポイント低下しました。

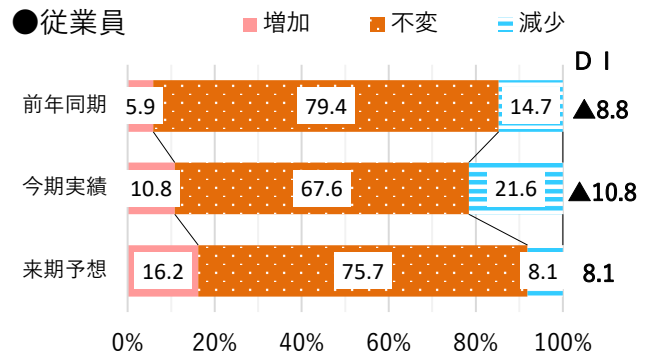
来期は、引合いがマイナスに転じると予想しています。



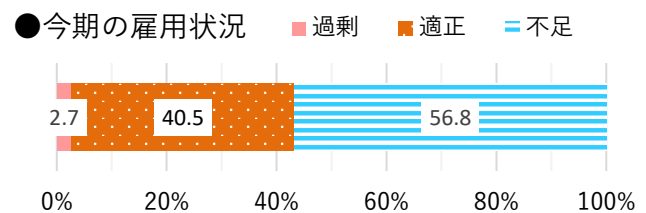
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲10.8で、前年同期と比べ2.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数がプラスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は2.7%、適正であると回答した企業の割合は40.5%、不足していると回答した企業の割合は56.8%でした。



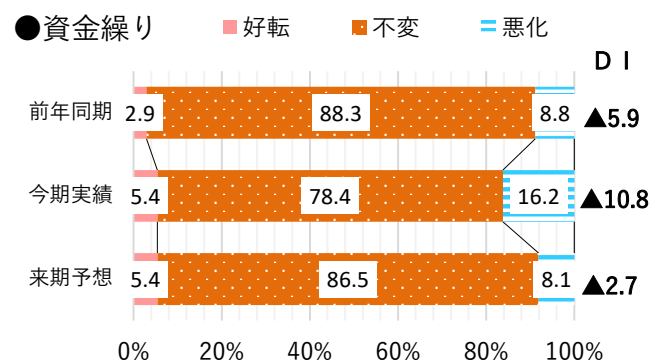
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、35.1%を占めた「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でしたが、全体としては半数以上の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	2
不変だった	過剰	1
	適正	13
	不足	11
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	8

資金繰り、設備投資

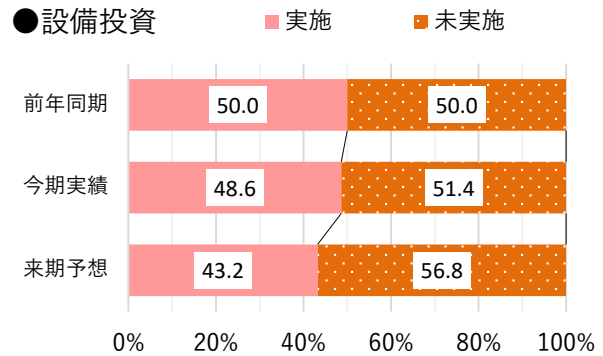
今期の資金繰りDIは▲10.8で、前年同期と比べ4.9ポイント低下しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。



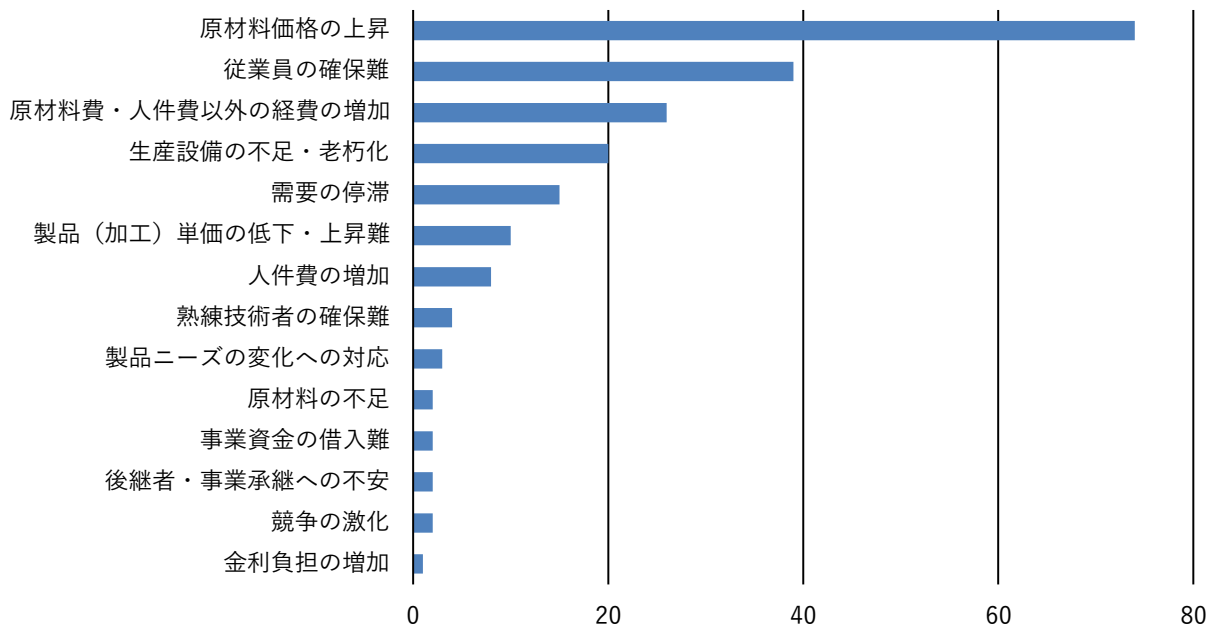
設備投資を実施した企業の割合は48.6%で、前年同期と比べ1.4%低下しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「付帯施設」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は43.2%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「原材料費・人件費以外の経費の増加」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 取引先の輸入品（水産品）がロシアから例年通り輸入されており、年度当初からの原材料不足の心配はなくなったが、原材料価格、副資材単価が20～40%上昇しており、年明けから4月にかけて再度商品価格の改定を予定している。（食料品）
- 昨年同期比の売上は増加したが、原材料、資材、燃料の価格高騰で利益の確保が難しい。工場勤務の人材確保に苦勞しており、開発部門の人件費が増加している。（食料品）
- 主力製品の原料（数の子）の価格上昇と円安により、仕入価格が高騰した。ある程度の販売数量は確保できたが、量目調整が必要となり、売上が減少した。（食料品）
- 訪日客の需要が徐々に回復しており、売上は増加したが、人件費や原材料、製造コストが高騰したため採算は悪化した。（食料品）
- 原材料価格が上昇した。（食料品）

- 製品価格の値上げや新酒の発売で売上は確保できたが、値上げに伴う販売数量の減少が心配だ。（飲料）
- 客先の都合により製作の遅延が生じており、予定の売上に達していない。原材料以外にも様々な物の価格が高騰しており、価格転嫁を急がなければならない。特に既契約分の対応が課題だ。（金属製品）
- 材料費の高騰に応じて価格転嫁をしたため、売上が増加したが、価格上昇分の全てを転嫁できている訳ではないため、業況は悪化した。（金属製品）
- 売上は前年同期比で多少増加したが、利益率は資材費の高騰により低下した。（金属製品）
- 市場が停滞している。原材料費が増加し、売上は減少した。（金属製品）
- 原材料やエネルギーの価格高騰が利益を圧迫している。（金属製品）
- 原材料価格の値上げ分は製品の販売価格に転嫁できたが、電気料金が昨年同月比で50%値上がりし、その分は自社負担となった。ユーティリティ設備に係る分として価格交渉を進めるが、反応は芳しくない。製造業の就職希望者が減少しており、求人に応募がない。最低賃金の上昇も負担だ。（プラスチック）
※ユーティリティ設備：工場を稼働させるために必要な電気や水、燃料などを供給する設備
- 値上げ交渉は決着しつつあるが、10月以降の電力料金上昇分、物流費上昇分、人件費上昇分はほぼ未決着だ。10～12月の売上高は前年比115%にとどまった。（プラスチック）
- 売上が増加し、従業員を雇用した。（プラスチック）
- 売上の見通しが立たない。業界全体で受注が減っていると思う。（機械器具）
- 円安や世界情勢の悪化に伴う原材料不足、仕入価格の上昇により、以前よりも利益の確保が難しいため、業況は悪化している。（ゴム製品）
- 積雪量次第で状況が変わる。1～2月の大雪を見越して引き合いが増えている。（ゴム製品）
- 仕入単価の上昇に伴い収益が悪化している。（家具建具）
- 増収増益となったが、原材料費を含む諸費用が高騰したため、収益率は上昇しなかった。（紙製品）

[来期の業況について]

- 取引先と信頼関係を構築し、計画に基づいたブレの無い生産を目指す。コストが増加した項目は取引先と交渉して費用の圧縮を図る。人材は外国人雇用に依存していくと思われる。（食料品）
- 各部署の人材確保と社員教育の見直しによって、製品の品質向上を図る。製品価格の改定により、利益の確保を目指す。（食料品）
- 販売価格の改定により売上は若干増加するが、仕入価格、経費の増加がそれを上回るため、採算は悪化するだろう。（食料品）
- 閑散期につき主力製品の売上が減少するため、その他加工品の販売が中心となる。（食料品）
- 売上の増加傾向が続くと思うが、採算はさらに悪化すると思う。（食料品）
- 原材料価格の上昇傾向が続くと思われる。（食料品）
- イベントに合わせた販促策により売上を確保したい。（飲料）
- 1～6月頃まで仕事が決まっているため一安心している。最大の課題は正規雇用者の確保だ。既にベトナムからの実習生を4人雇用しているが、正規雇用者がいなければ技術力を維持できない。（金属製品）
- 売上と販売数量の増加が落ち着くと思う。光熱費と運賃の高騰により、業況は悪化する。（金属製品）
- 新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻の影響が続き、需要が伸び悩むと思う。（金属製品）
- 今期同様、製作の遅延による売上の減少が予想される。（金属製品）
- 為替135円/\$になれば、原材料仕入価格は徐々に下落すると思われるが、原材料のメーカーは電力料金の上昇分を販売価格に転嫁する方針を打ち出しており、当社の採算は期待するほど好転しないだろう。製品の価格改定が完了すれば、売上は前年度比で140%まで増加する見込みだ。（プラスチック）
- 閑散期のため、売上は今期比で約3割の減少を見込む。電気料金はさらに値上がりすると思われる。コスト削減等企業努力は続けるが、明るい兆しは見えないと思う。（プラスチック）
- 受注のピークを過ぎるため、受注の減少を見込む。（プラスチック）
- 前期同様、仕入単価の上昇による収益の悪化が予想される。（家具建具）
- 原紙の二次値上げに対応し、製品を値上げできるかどうか収支を左右する。（紙製品）